

■ ■ トップニュース □ □

1. 【お知らせ】意思の表出：提言・見解・報告の公表について
2. 【幹事会声明】国際社会における「法の支配」の実現を
3. 【開催案内】公開シンポジウム「サービス化社会における共創価値尺度」
4. 【お知らせ】特設ウェブサイト 日本学術会議の法人化について

- -----
1. 【お知らせ】意思の表出：提言・見解・報告の公表について
- ■

【提言】日本学術会議は、会則第2条第3号に掲げる意思の表出として、  
以下の提言を公表しました。

・ 9月18日

○提言「量子未来社会の健全な発展へ向けた課題と展望」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-t407-4.pdf>

(要旨) <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-t407-4-abstract.pdf>

○提言「生活習慣病対策の再構築に関する提言

— ライフコースを通じた包括的な対策に資する、多職種連携と統合データ基盤の確立 —」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-t407-3.pdf>

(要旨) <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-t407-3-abstract.pdf>

○提言「包括的反差別法の制定に向けて～多種多様な差別を解消するために～」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-t407-2.pdf>

(要旨) <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-t407-2-abstract.pdf>

○提言「未来の学術振興構想（2026年版）」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/kohyo-26-t407-1.html>

(要旨) <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-t407-1-abstract.pdf>

【見解】日本学術会議は、会則第2条第4号に掲げる意思の表出として、  
以下の見解を公表しました。

・ 9月18日

○見解「サイバーセキュリティ研究・開発・教育における法的・倫理的課題」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-k260918-1.pdf>

(要旨) <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-k260918-1-abstract.pdf>

○見解「活動的縁辺域における持続可能な洋上風力発電開発に向けた海底地質リスク評価予測と対策に関するガイドライン」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-k260918-2.pdf>

(要旨) <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-k260918-2-abstract.pdf>

・ 9月15日

○見解「産業生物におけるゲノム編集技術の現状と課題」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-k260915.pdf>

(要旨) <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-k260915-abstract.pdf>

・ 9月14日

○見解「マテリアル融合：物質・エネルギー・情報技術の融合による新たな元素戦略」

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-k260914.pdf>

(要旨) <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-k260914-abstract.pdf>



2. 【日本学術会議幹事会声明】国際社会における「法の支配」の実現を

日本学術会議幹事会声明「国際社会における「法の支配」の実現を」を公表しました。

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf2/kohyo-26-kanji-1.pdf>



3. 【開催案内】公開シンポジウム「サービス化社会における共創価値尺度」

【主催】日本学術会議経営学委員会・健康・生活科学委員会・総合工学委員会

合同価値共創社会に資するサービス研究体系検討のための分科会

【後援】経営関連学会協議会、サービス学会、日本感性工学会、日本消費者行

動研究学会、日本マーケティング・サイエンス学会、明治大学専門職

大学院グローバル・ビジネス研究科

【日時】令和8(2026)年9月27日(日) 13:00 ~ 15:30

【場所】明治大学駿河台キャンパス グローバルフロント1階 多目的室(ハイブリッド開催)

【参加費】無料

【定員】160名

【事前申込み】要

以下のリンク先申込フォームより、お申し込みください。

(申込締切 2026年9月25日(金)、上限160名に達し次第受付終了)

<https://forms.gle/zAhnA1C2BatBLZNr5>

## 【開催趣旨】

日本学術会議の価値共創社会に資するサービス研究体系検討のための分科会（略称：サービス学分科会）では、2026年9月4日に見解「サービス化社会における共創価値の尺度について」を発出いたしました。

サービス化社会とは、製品を売ることだけではなく、製品・データ・サービス（無形財としてのサービス）がネットワークを通じて、資源を統合し、提供者と利用者の区別なくともに価値を創り上げる活動が中心となる社会です。ここでは、生活者・企業団体・行政などが価値の創出に参加します。このような社会の変化を明確化・可視化する方向性を示すことが本見解の目的です。

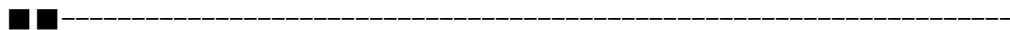
本シンポジウムでは、サービス化社会を俯瞰し、共創によって産み出される価値を測る、可視化する、開示して共有することを目指した学界からの提言（見解）に向けた議論をご紹介します。さらに、サービスと関係する異分野の学術研究者、企業関係者、ポリシーメーカーを交えたパネルディスカッションを通じ、多角的な視点から議論を深めます。

是非ともご参加いただき、皆様からのご意見をいただきたく存じます。

【プログラム】<https://www.scj.go.jp/ja/event/2026/404-s-0927-2.html>

## 【問い合わせ先】

メールアドレス：M-service-symposium-scj-ml(a)aist.go.jp ※(a)を@にしてお送りください。



## 4. 【お知らせ】特設ウェブサイト 日本学術会議の法人化について



令和7年6月11日に日本学術会議法が成立し、日本学術会議は、令和8年10月1日に法人へ移行することとなりました。

こちらのページでは、法人化の準備状況等を掲載しております。

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/division-21.html>

\*\*\*\*\*

日本学術会議公式X

[https://x.com/scj\\_info](https://x.com/scj_info)

日本学術会議YouTubeチャンネル

[https://www.youtube.com/channel/UCV49\\_ycWmnfhNV2jgePY4Cw](https://www.youtube.com/channel/UCV49_ycWmnfhNV2jgePY4Cw)

\*\*\*\*\*

日本学術会議ニュース・メールは転載自由ですので、関係団体の学術誌等への転載や関係団体の構成員への転送等をしていただき、より多くの方にお読みいただけるようにお取り計らいください。

過去のニュース・メールは、日本学術会議ウェブサイトに掲載しております。

<https://www.scj.go.jp/ja/other/news/index.html>

【本メールに関する問い合わせ】

本メールは、配信専用のアドレスで配信されており返信できません。

本メールに関する問い合わせは、下記のURLに連絡先の記載がありますので、そちらからお願いいたします。

=====

発行：日本学術会議事務局 <https://www.scj.go.jp/>

〒106-8555 東京都港区六本木7-22-34